

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a004300000000	調達件名	トルコ国免震研究所設立計画支援		
公示日(予定)		2025年8月27日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間(予定)		2025年10月24日 ~ 2027年10月22日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】トルコ共和国は、複数のプレート境界部に位置し、地震活動が活発な地域である。2023年2月にはトルコ南東部地震が発生し、甚大な被害が出た。当国では経済発展による市街地の拡大等により、災害に対する脆弱性が高まっており、災害対策は当国の主要課題の一つである。当国では2009年に設置された内務省災害危機管理庁(以下「AFAD」という)を中心に地震防災対策を強化しており、その対策として、100床以上の病院への免震構造の導入、病院以外の公共建築物への免震導入の義務化などが掲げられている。一方、これら免震建物の増加に伴い、免震建物の信頼性・安全性を確保するための実験や計測を担うことを目的とする免震研究所に対するニーズが高まっている。今般、免震研究所が設立されるにあたり、設立・運営、免震試験装置の設置・運用に関する知見共有や、免震に係る必要な法制度面での助言等を行うことができる専門家派遣が要請された。 【目的】免震研究所設立計画の作成支援を行う。 【活動内容】本業務は、JICAが別途派遣を予定している短期専門家(2025年11月、2026年10月を予定)と協力の上、短期専門家による現地でのワークショップおよび本邦招聘の実施業務を担う。その他、短期専門家が技術的観点から分析した情報や収集資料について取り纏めを行うと共に、各現地業務・本邦招聘の報告書を作成し、トルコにおける免震研究所の設立計画の策定を支援する。また、「ODA見える化サイト」へ掲載する記事を、短期専門家派遣時や重要な行事の実施時等毎に作成する。				留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では免震に係る専門性を求める。 【人月合計】4.5人月 【留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00341000000	調達件名	エチオピア国カイゼン広域普及		
公示日（予定）		2025年8月27日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2025年11月11日 ～ 2027年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 エチオピアでは2009年からのこれまでの協力で、カイゼン・エクセレンス・センター（KEC）の累計177名のコンサルタント育成、1500社以上へのカイゼン導入、カイゼン導入に起因した約50億ブルの追加的収入向上に貢献している。また、無償資金協力によりTICAD産業人材育成センターが建設され、2023年8月からKECの庁舎及び研修センターとして活用されている。KECは今後、カイゼン・アプローチ普及のCenter of Excellence（CoE）として、産業人材育成のための研修等を行う機関（政府機関、地方産業局、開発パートナー、商工会議所、民間企業等）と連携することで「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ（AKI）」の国内外の産業人材育成のハブとなることを目指している。 【目的】 KECのCoEとしての戦略策定及び体制強化がなされ、産業人材育成のための研修等を行う機関との連携のもと、エチオピア及び周辺国における産業人材の研修ハブ等としてのKECの機能が強化される。 【業務内容】 ・関連政策及びその実施状況、KECのCoEとしての戦略や活動計画、活動状況やカイゼンコンサルタントの能力、課題等の把握・分析 ・TICAD産業人材育成センターの産業人材育成機関としてのビジョン・事業戦略策定のためのワークショップ開催及びビジョン・事業戦略策定支援 ・アドミニ部門を対象とした運営オペレーション研修のサポート、運営の仕組みやオペレーションの見直し支援 ・運営に係る組織体制等の分析・助言、組織的にPDCAを回せるよう指導 ・アフリカ各国のカイゼン・アプローチ研修のニーズ調査・分析（1～数か国への渡航含む）、連携可能機関との関係構築 ・ニーズ国を対象とした、TICAD人材育成センターを活用したカイゼン・アプローチ支援人材育成研修及び民間企業等に対する啓発セミナーや研修等の準備、実施、評価 ・KECのコンサルタント能力が不足する場合の能力強化 ・各種報告書作成、報告会実施			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、研修センター、宿泊施設等の経営・運営経験、またはそれらの企業等に対するコンサルティングの経験、及び、カイゼン・アプローチ（品質生産性向上や、ビジネス・ディベロップメント・サービス）の経験を有することが求められます。 【人月合計】 約15.44人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00165000000	調達件名	南スーダン国ジュバ都市圏水道サービス改善プロジェクト		
公示日（予定）		2025年8月27日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年10月24日	～	2027年9月21日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 南スーダン政府は国家開発戦略（2021－2024）において、生活の質向上および経済発展のための水分野への投資を優先分野として掲げていた。JICAは無償資金協力に加え、南スーダン都市水道公社（以下「SSUWC」という。）の能力向上のため、2010年から2024年まで、技術協力プロジェクトを実施してきた。これまでは、基本的な能力向上に始まり、適切な施設維持管理のための技術指導、ビジネスプラン策定を実施した。しかしながら、薬品添加量の独断的な変更による水質悪化、月報に対するフィードバックの不十分さなど本部によるモニタリング不足等、維持管理能力に関しても未だ多くの課題を抱えている。またジュバ都市圏の住民の92.5%が給水車からの水を水源として生活をしているが、給水車から住民への水販売価格が高すぎるなど、規制の欠如に起因する問題も深刻である。2015年にドラフトが作成された水法案では水セクターにおける規制（事業ライセンス、価格、水質等）について定められているが、同法案の成立の予定は不透明である。以上を踏まえ、これまでの協力の成果を土台としつつ、限られた投入での最大限の効果を志向する「ジュバ都市圏水道サービス改善プロジェクト」を、南スーダン政府は日本政府に要請した。 【目的】 本事業は、ジュバ都市圏において、SSUWCの上水道に関する計画策定・実施、運営・維持管理能力の向上、顧客とのコミュニケーションの改善、またWASH（Water、Sanitation and Hygiene）分野の政策改善のための環境の強化を行うことにより、SSUWCの運営管理の改善を図り、もってジュバ都市圏住民への質の高い水道サービスの提供に寄与するものである。 【活動内容】 成果１：SSUWCの上水道に関する計画策定・実施、運転・維持管理能力が向上する。 成果２：SSUWCと顧客とのコミュニケーションが改善する。 成果３：WASH分野の政策改善のための環境が強化される。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、水道事業管理、顧客管理、財務管理や政策アドバイザー等に係る専門性を求める。 【人月合計】 約21人月 【関連報告書公開情報】 南スーダン国ジュバ市きれいな水供給プロジェクト業務完了報告書（先行技術協力プロジェクト） 南スーダン国ジュバ市きれいな水供給プロジェクト詳細計画策定調査報告書 【その他留意事項】 ・2025年4月にR／D署名済 ・本件業務についてはジュバ市での業務が過半を占めるため、紛争影響国・地域における報酬単価を適用する予定です。 ・南スーダンについては、安全対策上、JICA が指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料は、格付の号を問わず一律5, 800円／泊の定額見積いただく予定です。 ・現在南スーダンでは、JICA安全対策措置上、当面の間渡航禁止になっております。本契約は2025年8月からの履行開始を予定しておりますが、情勢の推移によっては、契約開始の後倒し、あるいは当初は遠隔オンラインでの業務開始等が想定されます。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00495000000	調達件名	カンボジア国地域中核港・物流ハブ化に向けたシハヌークビル港マスタープラン策定プロジェクト			
公示日（予定）		2025年9月3日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）	
履行期間（予定）		2025年11月17日 ～ 2027年11月16日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	【背景】 カンボジア唯一の大水深港であるシハヌークビル港のコンテナ貨物取扱量は過去10年間で年平均12.3%増加し、2024年には開港以来初めて年間100万TEUに達した。現在、円借款事業により、新たに3つのコンテナターミナル(NCT1, 2, 3)の整備が進められているものの、これらが稼働した場合でも、2030年代後半には貨物需要が同港のコンテナ貨物取扱能力を上回ることが予想されていることから、NCT4以降の港湾計画の策定が急務である。更に、同港の背後圏では将来にわたって産業高度化や地域連結性強化が計画されていることから、同港及びその後背地にはコンテナ貨物が集積する国内中核港及び物流ハブとして、長期的に大きな要求が向けられることは明らかである。 かかる状況の中、2023年の日カンボジア首脳会談において、フン・マネット首相が同港のマスタープラン策定に係る協力を要請し、岸田首相（当時）からは同港が地域の中核港として機能するよう、引き続き協力していく旨回答がなされたことを受け、本事業を実施するものである。 【目的】 目標年次を2050年としたシハヌークビル港の地域中核港・物流ハブ化マスタープランを策定することにより、同港の地域中核港・物流ハブ化に寄与すること。 【業務内容】 1）シハヌークビル港及び背後圏地域の現状、課題、将来見通しの分析 2）「シハヌークビル港地域中核港・物流ハブ化マスタープラン2050」の策定 3）マスタープランの策定や実現に向けた能力強化			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では、港湾開発戦略、物流政策／連結性強化、地域開発／経済特区／市場分析等の専門性を求めます。 【人月合計】 約94.8人月 【関連報告書公開情報】 カンボジア国シハヌークビル港新コンテナターミナル整備事業準備調査最終報告書（和文要約版） 【その他留意事項】 ・2025年7月30日にR／D署名済。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00450000000	調達件名	スリランカ国産業の輸出競争力強化に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式—ランプサム型））		
公示日（予定）		2025年9月3日	担当部課	スリランカ事務所スリランカ事務所直下	業務種別	業務実施契約—【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年10月30日 ～ 2026年2月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00398000000	調達件名	ナイジェリア国アブジャ総合都市開発マスタープラン更新プロジェクト		
公示日（予定）		2025年9月3日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
履行期間（予定）		2025年11月17日 ～ 2027年11月16日	選定方法	企画競争		
業 務 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00368000000	調達件名	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト		
公示日（予定）		2025年9月10日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年11月5日 ～ 2028年12月5日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 インドネシアは、3つのプレートにまたがる地震多発国であり、2004年のスマトラ島沖地震、2018年の中部スラウェシ地震などの大地震による災害が発生している。2022年にジャワ島チアンジュールで発生した地震では、耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物の被害は甚大で、多くの学校の主な損傷・倒壊の原因となった。当国の国家戦略として「インフラの継続的な開発」が重要な目標として組み込まれており、建築基準や建築許可制度の整備、実施体制の強化が図られており、新規の公共建築物は当該基準に基づいて建設されつつある。他方、既存の公共建築物について対応が遅れており、改修に向けた具体的な政策・計画整備、特に耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物に関する耐震診断や耐震改修設計などの技術面にかかる人材育成が急務となっている。 【目的】 本事業は、インドネシア国において、公共建築物耐震化促進のための規則およびシステムが改善され、既存建築物のスクリーニング評価手法や耐震診断手法、耐震改修設計手法が確立・標準化されることにより、公共事業省、教育省の既存公共建築物耐震化促進の能力強化を図り、もってインドネシアにおいて既存公共建築物の耐震化促進に寄与するもの。 【活動内容】 ・国レベル・地方自治体レベルの公共建築物耐震化戦略計画作成支援 ・パイロットエリアにおけるインベントリデータの構築支援、スクリーニング評価の実施および耐震化戦略計画の作成支援 ・パイロット建物の耐震補強工事の実施支援 ・地震被害調査文献を用いた既存建築物（EngineeredおよびNon Engineered）の構造性能評価における短期専門家業務のサポート ・既存建築物（Non Engineered）の定量的な構造性能評価、耐震診断手法および耐震改修設計手法の確立における短期専門家業務のサポート			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では既存建物の耐震改修に係る防災行政、既存建物の耐震事業、耐震設計に係る専門性を求める。 【人月合計】41.79人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 R／D署名は未了。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00436000000	調達件名	フィリピン国持続的開発に向けたフィリピン鉄道訓練センター技術支援プロジェクト【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2025年9月10日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年11月25日 ~ 2028年11月24日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 フィリピン運輸省(Department of Transportation、以下「DOTr」という。)は、鉄道人材の育成及び人材育成のための研究開発の実施を目的としてフィリピン鉄道訓練センター(Philippine Railways Institute。以下「PRI」という。)を、DOTr内の一組織として2019年に設置した。PRIはJICAの協力を得て、基礎的な再教育研修を整備してきたが、鉄道事業者からのより専門的な技術分野に関する研修やマネジメント層に特化した研修を求める声や南北通勤鉄道等の開業に伴う研修需要の増加に対応するため、建設中のPRIの研修センター(2026年10月以降完成予定)におけるDX技術の活用による効率の良い研修の提供や、外部の鉄道事業者が行う研修に対してPRIが認証を与える制度の確立が喫緊の課題となっている。また、PRIは人材不足や新規採用者の能力向上等に課題を抱えており、組織運営能力の向上が求められている。加えて、PRIの所掌業務には人材育成のための研究開発が含まれるものの、職員による研究開発活動は十分に行われておらず、本邦有識者からの指導が必要である。こうした背景のもと、PRIの研修センターの施設・設備を適切に活用しつつ、鉄道事業者のニーズに即した研修の提供、研修実施の効率化、組織運営能力の強化、研究開発の実施を支援するものである 【成果】 成果1: PRI研修センターの稼働に向けてPRIが実施する研修が増強される。 成果2: PRIの組織運営能力が向上する。 成果3: PRIの研究開発能力が向上する。				留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では鉄道分野人材育成の専門性を求めます。 【人月合計】約74人月(想定) 【関連報告書公開情報】 フィリピン共和国フィリピン鉄道訓練センター設立・運営能力強化支援プロジェクト プロジェクト完了報告書(2024年7月) 【その他留意事項】 ・R/D署名は未了 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00488000000	調達件名	ミクロネシア国海上輸送能力向上に係る情報収集・確認調査 (QCBS-ランプサム型)		
	公示日 (予定)	2025年9月10日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間 (予定)	2025年11月7日 ~ 2026年10月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ミクロネシアは4州と607の島と環礁が点在する島嶼国家であり、島間が離れているため、島々を結ぶ交通手段として海上交通が不可欠である。貨物船、客船、貨客船のうち1998年に無償資金協力で供与した貨客船 (Caroline Voyager (CV) 号) は劣化が激しく、安全な運航に支障をきたしている。 【目的】既存の貨客船の現状を調査し、新たに貨客船を建造し供与する必要性を確認する。その上で、後継船となる貨客船に必要なスペックを調査、整理する。また、CV号が利用する主な港を調査し、FSMIにおける海上輸送分野に係る政府の政策・開発計画・予算、船舶やインフラの整備状況、実施・維持管理体制などを確認し、課題を整理する。 【業務内容】 (1) FSMIにおける海上輸送分野にかかる調査 (海上輸送分野に係る政策、現行の実施・維持管理体制、自然環境条件等) (2) 既存船舶7隻の現状にかかる調査 (設備及び規格の適性、劣化状況、運航航路等) (3) 関連インフラ施設の調査 (港湾、ターミナルの仕様、喫水情報等) (4) 今後の海上輸送方針にかかる検討 (新造船のスペック等) (5) 課題分析及び候補案件の検討 (課題の特定、事業概算額の積算、運営に係る留意点等)				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、船舶整備計画、船舶の維持管理計画、経済・社会分析および自然条件調査の専門性を求めます。 【人月合計】約10人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00388000000	調達件名	トルコ国地方行政官向け災害リスク管理能力向上プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年9月10日	担当部課	トルコ事務所トルコ事務所直下	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年11月4日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 トルコは、多くの活断層が存在し地震被害が大きく、累計死傷者数は世界第2位である。近年は気候変動による豪雨や森林火災も頻発しており、防災体制の強化が急務となっている。 特に、2023年2月の南東部地震では甚大な被害が発生し、短期的な復興が優先される一方で、より持続可能で災害に強い国づくりが必要との指摘がある。都市部への人口集中が進むトルコでは、既存建物の耐震化や災害に強い街づくりが喫緊の課題であり、トルコ政府は「第12次国家開発計画（2024～2028年）」で減災への取り組みを掲げ、防災を推進している。 この状況を受け、本案件ではトルコ内務省研修局が国家地方行政官向けに実施する災害リスク管理研修を支援し、日本の知見を共有することで、地方における災害対応能力の強化と都市の強靱化に貢献することを目指すものである。 なお、国家地方行政官は、将来、各県の県知事・副県知事を担うものであり、最高行政責任者である県知事は、災害時には地域の災害緊急対応の最高責任者となる。 【目的】 本事業は、国家地方行政官の災害リスク管理能力向上のため、トルコ内務省研修局による国家地方行政官向け研修に災害リスク管理の視点を取り入れ、トルコ内務省研修局の研修実施能力向上を図り、もって当国の目指す都市強靱化に寄与するもの。 【業務内容】 トルコ国家地方行政官向けのトルコ国内研修及び本邦研修の研修開発および実施支援を通じて、以下を達成する。 成果１：内務省研修局において災害リスク管理研修内容や教材の検討に必要な能力を向上する。 成果２：内務省研修局において災害リスク管理研修の実施能力が強化される。 成果３：内務省研修局において災害リスク管理研修を実施するための体制が確立される。			留意事項	【業務従事者の専門性】 ・本案件では防災行政、都市防災、研修計画等の専門性を求める。 【人月合計】 ・11.18人月 【国際約束（R／D）締結状況（技プロの場合）】 ・2024年12月済 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00145000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージIV-1(エクアドル、コスタリカ、ペルー、インドネシア)(一般競争入札(総合評価落札方式ーランプサム型))		
	公示日(予定)	2025年9月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年11月25日 ~ 2027年2月10日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) エクアドル: 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款 (2) (有償資金協力) コスタリカ: サンホセ首都圏環境改善事業 (3) (有償資金協力) ペルー: 山岳地域小中規模灌漑整備事業 (4) (有償資金協力) インドネシア: 災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン(第二期) (5) (有償資金協力) インドネシア: 災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン(第三期) (6) (有償資金協力) インドネシア: 災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン(第三期) ※(4)~(6)は一体評価を想定				留意事項	※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力) エクアドル: 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款は、簡易型での実施となります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2025年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00147000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージIV-3（コンゴ民主共和国、セネガル）（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年9月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年11月25日 ～ 2027年2月10日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（無償資金協力）コンゴ民主共和国：カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備 （２）（無償資金協力）コンゴ民主共和国：国立生物医学研究所拡充計画 （３）（無償資金協力）セネガル：ダカール港第三埠頭改修計画			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（無償資金協力）コンゴ民主共和国：カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2025年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00148000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-4（ウガンダ、タンザニア、エジプト）（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年9月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2025年11月25日 ～ 2027年2月10日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（無償資金協力）ウガンダ：ウガンダ北部グル市内道路改修計画 （２）（無償資金協力）タンザニア：ザンジバル・マリンディ港魚市場改修計画 （３）（無償資金協力）タンザニア：第二次ザンジバル・マリンディ港魚市場改修計画 （４）（無償資金協力）タンザニア：ダルエスサラーム市交通機能向上計画 （５）（無償資金協力）タンザニア：第二次ダルエスサラーム市交通機能向上計画 （６）（無償資金協力）エジプト：カイロ大学小児病院外来診療施設建設計画 ※（２）と（３）は一体評価を想定 ※（４）と（５）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（無償資金協力）ウガンダ：ウガンダ北部グル市内道路改修計画は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 ※（無償資金協力）タンザニア：ザンジバル・マリンディ港魚市場改修計画は、簡易型での実施となります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2025年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00421000000	調達件名	全世界2025-2026年度道路分野における有償技術審査等に係る技術支援業務（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
公示日（予定）		2025年9月10日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約ーその他
履行期間（予定）		2025年11月7日 ～ 2026年10月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景・目的】 JICA は、開発途上国における開発目標の達成を支援するため、技術協力、有償資金協力（円借款等）、及び無償資金協力を実施している。円借款の案件形成段階では、協力準備調査（Feasibility Study。以下、「F／S」という。）やファクト・ファインディング（F／F）ミッション、アプレイザル（審査）ミッション等を通じ、現状把握や事業の必要性・妥当性の確認、事業内容や規模（事業費）の調整、実施スケジュール等の実施方針の決定など、事業計画の妥当性確認を行い、事業実施段階では事業監理を行っている。 JICA インフラ技術業務部は、有償資金協力事業の計画から実施まで、技術審査として対象案件の技術的（各種計画・設計内容・積算等）側面からの妥当性確認業務を担っているほか、必要な情報収集及び蓄積に取り組んでいる。道路分野の有償資金協力案件の技術審査に際しては、当該分野の豊富な知見やノウハウに加え、F／F ミッションや審査ミッションを通じた実施機関／事業体からの実態を含んだ情報収集等により、事業効果の高い案件の形成がなされる必要がある。また、かかる事業実施から有益な情報を抽出し、知見としてまとめていくことが必要である。 本業務では、近年の調査および事業監理業務の品質向上策として、F／Sの各段階における調査報告書の照査業務を実施するとともに、道路分野における有償技術審査等に必要な情報の収集及び業務手順の整理等により、合理的かつ効率的な業務の実施を目指すものである。 【業務内容】 F／Sの各段階における調査報告書の照査業務の他、有償資金協力事業における道路分野の技術面に係る情報収集・整理、資料作成等。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 道路・橋梁 【人月】 8.05人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00475000000	調達件名	全世界2025 - 2026年度建築分野における有償技術審査等に係る技術支援業務（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年9月10日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約ーその他
	履行期間（予定）	2025年11月10日 ～ 2026年10月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景・目的】 JICA は、開発途上国における開発目標の達成を支援するため、技術協力、有償資金協力（円借款等）、及び無償資金協力を実施している。円借款の案件形成段階では、協力準備調査（Feasibility Study。以下、「F／S」という。）やファクト・ファインディング（F／F）ミッション、アプレイザル（審査）ミッション等を通じ、現状把握や事業の必要性・妥当性の確認、事業内容や規模（事業費）の調整、実施スケジュール等の実施方針の決定など、事業計画の妥当性確認を行い、事業実施段階では事業監理を行っている。 JICA インフラ技術業務部は、有償資金協力事業の計画から実施まで、技術審査として対象案件の技術的（各種計画・設計内容・積算等）側面からの妥当性確認業務を担っているほか、必要な情報収集及び蓄積に取り組んでいる。建築分野の有償資金協力案件の技術審査に際しては、当該分野の豊富な知見やノウハウに加え、F／F ミッションや審査ミッションを通じた実施機関／事業体からの実態を含んだ情報収集等により、事業効果の高い案件の形成がなされる必要がある。また、かかる事業実施から有益な情報を抽出し、知見としてまとめていくことが必要である。 本業務では、近年の調査および事業監理業務の品質向上策として、F／Sの各段階における調査報告書の照査業務を実施するとともに、建築分野における有償技術審査等に必要情報の収集及び業務手順の整理等により、合理的かつ効率的な業務の実施を目指すものである。 【業務内容】 F／Sの各段階における調査報告書の照査業務の他、有償資金協力事業における建築分野の技術面に係る情報収集・整理、資料作成等。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、建築分野の設計および積算にかかる専門性を求める。 【人月合計】 約4.5人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00506000000	調達件名	全世界（広域）外国人バスドライバーの活躍推進及び育成のための環境整備に関する情報収集・確認調査（QCBS一ランプサム型）		
公示日（予定）		2025年9月17日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年11月13日 ～ 2027年8月31日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00425000000	調達件名	キリバス国気候変動に強靱でサステナブルな島づくりのための能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年9月24日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年11月27日 ～ 2028年12月7日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 キリバスの南タラワでは、人口の半数以上が集中し、海面上昇や高潮などの気候変動の影響により浸水・侵食リスクが深刻化している。政府はマングローブ植樹や海岸擁壁の建設などの対策を講じているが、資金・資材・技術の不足や施工不良により十分な効果が得られていない。土地不足や護岸対策、施工品質などという様々な都市課題に対し、総合的な方針や技術指針がなく、場当たりの対応が続いている。持続可能な島づくりには、脆弱性分析に基づく基本方針・計画の策定、自然環境を活用した対策区間の選定、護岸施設の設計・施工品質の改善、土地利用や建築制度と連携したガイドラインの整備のみならず、計画体系の策定・実施に向けた関係機関の技術的・人間的なキャパシティの強化も重要である。こうした中、本事業は、キリバス政府の気候変動適応に係る対応能力を強化すべく、計画策定と実施能力の強化を支援し、南タラワの気候変動に強靱で持続可能な島づくりを目指すものである。 【目的】 本事業は、南タラワにおいて、気候変動に強靱で持続可能な島づくりにむけた基本方針、基本計画とガイドラインを策定し、関連する能力強化を行うことにより、強靱な島づくりのための計画の策定と実施のための体制強化を図り、もって気候変動に強靱で持続可能な島づくりの推進に寄与するもの。 【業務内容】 ・南タラワの脆弱性を分析し、それを踏まえた強靱な島づくりの基本方針の策定。 ・強靱な島づくりのための総合的な対策の指針（ガイドライン）の作成。 ・強靱な島づくりのための基本方針及びガイドラインの実施のための能力強化。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では土地利用計画、海岸管理、海岸防護の専門性を求めます。 【人月合計】32.38人月 【その他留意事項】 ・2025年5月にR／D署名済 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00218000000	調達件名	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト			
公示日（予定）		2025年9月24日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間（予定）		2025年12月9日	～	2028年12月8日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	【背景】 エチオピアにおいては、先行事業（2018年～2023年）において、労働技能省、工業省、アディスアベバ市を実施機関として、BDS提供モデル開発とBDS提供機関によるネットワーク構築及びMSMEsへのBDS提供を支援した。先行事業では、MSMEsカウンセラー160名、MSMEsコンサルタント55名、カウンセラーを育成するマスタートレーナー52名が養成された。さらに、252社のMSMEsがBDS提供モデルに基づくサービスを受け、うち73%の企業が業績を向上させた。こうした成果を踏まえ、同国政府はBDS提供モデルに基づくサービスの拡大、及び持続的なサービス提供体制確立のため、我が国に対し本事業を要請した。 【目的】 本事業は、アディスアベバ市において、BDS提供モデルの改善と実施体制の強化、同モデルに基づくBDS提供の継続的な実施と広域展開のための支援策の開発を行うことにより、アディスアベバ市において質の高いBDSの提供を図り、もってエチオピア国内における質の高いBDSの提供に寄与するもの。 【成果】 成果１：BDS提供モデルが改良され、実施体制が強化される。 成果２：BDS提供モデルがアディスアベバ市全域に拡大する。 成果３：BDS提供モデルの継続的实施と広域展開のための支援策が開発される。				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、BDSにかかる専門性を求める。 【人月合計】 約42.30人月 【関連報告書公開情報】 エチオピア国「企業の成長を目的としたビジネス・ディベロップメント・サービス強化プロジェクト」事業完了報告書（和文） エチオピア国「企業の成長を目的としたビジネス・ディベロップメント・サービス強化プロジェクト」事業完了報告書（英文） 【その他留意事項】 RD 署名は未了 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00500000000	調達件名	ジブチ国道路交通安全		
	公示日(予定)	2025年11月5日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2026年1月7日	～	2028年2月29日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 近年の経済発展に伴う自動車交通量の増加により交通事故が年々増加しており、2023年にはジブチ市だけで23000件の事故が発生している(ジブチ国家警察 2023)。さらに、ジブチの交通事故による人口10万人当たりの死者数は23.3人(WHO 2021)と世界平均の15人を上回っており(WHO 2021)交通事故は深刻な社会問題となっており、ジブチにおいて交通事故死亡者数を減らすための交通安全対策が講じられることが喫緊の課題となっている。 【目的】 本契約は、ジブチ全土の道路交通事故の危険箇所を対象に、ジブチの道路管理機関を支援し、ジブチにおける道路交通事故による死者数の削減への貢献を目指すもの。ジブチの道路管理機関の支援には、道路交通安全の観点からの道路設計分析や道路改良計画の策定の支援、また、道路交通事故データの入力やその分析能力の向上を含む道路交通事故データの理解促進を含む。 【活動内容】 成果1: 道路交通事故危険箇所に対する道路改良計画を策定することができる。 成果2: 道路交通事故データに対する理解を深める。				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では道路交通安全に関わる専門性を求めます。 【人月合計】 18.17人月 【その他留意事項】 (1) プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 (2) ジブチ国では、例年7月から9月は本契約の実施機関を含む政府機関の関係者が夏季休暇を取る慣例があるため、現地渡航計画において留意してください。また、2026年には2026年4月に選挙が予定されており、これらの時期での現地渡航は難しいことが予想されることを考慮して業務の推進にあたることが求められます。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年8月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00065000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
公示日（予定）		2025年12月10日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年2月10日 ～ 2028年12月4日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】タイ政府は、第13次国家経済社会開発計画（2023～2027年）を策定しており、資源主導型経済からイノベーション・知識主導型経済への変容を遂げるべく、農業分野においては高付加価値農業の方針が掲げられている。産業高度化に向けた国家の指針である「タイランド4.0」を支える政策「バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済モデル」においても、農業の生産性向上、高付加価値製品の開発を推進し、農家の所得向上、社会的格差の是正につなげる必要があるとされている。農業・食品産業では、タイの労働人口の約3割が同産業に従事するも、GDPへの貢献度はわずか6.1%であり、スマート農業技術の導入は生産性・競争力の向上、フードバリューチェーン（FVC）の改善等、タイの農業分野が抱える課題解決の一助になると考えられる。しかしながら、農業従事者の高年齢化、ITリテラシーの不足、資金不足などにより、スマート農業技術の導入は限定的となっている。 かかる状況下、農業協同組合（以下、農協）の生産管理やマーケティングを改善すべく、スマート農業技術を活用し、バリューチェーン分析と課題解決のためのプラットフォーム構築に向けた要請が提出され、それらに関する助言を行うものとして個別専門家の派遣が決定された。 【目的】本案件ではバリューチェーンが比較的長く、品質管理、流通、財務・人材管理等の観点からスマート農業技術による改善の余地が大きなバナナとコーヒーを扱う農協をモデル農協として選出し、それらの農協がバリューチェーン上で抱えている課題を特定、適切なスマート農業技術の検討及びパイロットとしての実践、プラットフォーム構築を通じて、商品の品質向上の好事例を構築し、他の農協の経営改善・強化に資する提言を行うことを業務の目的とする。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、経営管理、スマート農業、フードバリューチェーン（FVC）強化に係る専門性を求める。	
					【人月合計】7.5人月	
					【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

【事後評価業務における排除者条項（2025年度版）】

1. 本件業務においては、評価の中立性・独立性を確保するため、利益相反が生ずる以下の法人または個人は、元請・下請にかかわらず、原則、本件調達の契約相手方及び業務従事者になることができません¹。

- ① 本件業務の評価対象案件にかかる計画策定（詳細計画策定調査／準備調査等の事前の調査の評価分析を含む）、概略／基本設計、施設・設備・機材の詳細設計、施工監理、調達監理を担当した法人または個人
- ② 本件業務の評価対象案件の実施（調達、建設、役務提供及び案件の課題・リスクの分析や処方箋の検討等案件実施監理の根幹に関わる業務等を含む。）に従事したことがある個人。ただし、貸付実行促進支援等他国・地域への汎用性がある援助制度そのものに関する先方実施機関の理解促進支援や在外事務所等を基点とする在外拠点の業務支援のみに従事した場合を除く。
- ③ 本件業務における評価対象案件で調達した資機材等の製造部門を有する法人、および右部門に属し対象案件の実施に従事したことがある個人
- ④ 本件業務における評価対象案件の実施にあたり、機構等から委任等を受けて専門家として従事した個人

【注意】

2. 本件業務の評価対象案件にかかる事業評価（中間レビュー、終了時評価）への従事は上記制限の対象とはしません。

3. 利益相反の判断にあたっては、上記 1. の業務従事の形式に加え、その内容（TOR から生じる評価業務との関係度合等）が本件業務における評価の中立性・独立性に与える影響が考慮されます。

4. 本件業務の評価対象案件にかかる先方実施機関もしくは協力実施機関（JICA、旧OECF、旧JBICを含む）等で対象案件の計画・実施に管理職として従事した者は、上記 1. に関わらず本件業務には参加できません。

5. JVによる応札で上記 1. に該当する法人ないし個人がパートナーとして参加する場合は、JV間の情報共有体制による利益相反の防止策を確認するとともに、評価担当案件及び契約の責任範囲を確認し判断します。なお、契約の実施段階において、利益 相反の防止策の実効性について確認を求めることがあります。

6. 応札法人の関連企業（子会社ないし関連会社）が上記 1. に該当する場合、応札法人が直接利益相反の対象でなければ上記制限の対象とはしません。

【利益相反の事前確認】

上記 1. ①～④に該当すると考える方は、下記のフォーマットを参考に、関連番号、従事した業務の TOR・人月等、評価業務との関係、利益相反の防止策について（従事した業務内容がわかる関連資料がある場合はそれも併せて）、〇月 〇 日

¹ 評価の中立性、独立性については、JICA「事業評価ガイドライン」（第 2 版）、日本評価学会「評価倫理ガイドライン」（2014 年 12 月）を参照ください

(金) 12 時までに、評価部宛 (jicaev (アットマーク) jica.go.jp) に情報を提出ください。プロポーザル提出期限前日までに、排除者条項の適用判断につき、当機構より回答いたします。ただし、回答前に追加の説明ないしは資料の提出を求める場合もあります。

提出した利益相反の防止策が当機構にて妥当と認められなかった場合でも、上記提出期限前であれば、修正の上、再提出を可とします。

なお、応募者が利益相反に該当しないと判断し事前にJICAへの連絡を行っていない場合でも、JICAからプロポーザル評価、契約交渉の段階で、排除者条項に該当する個人あるいは法人に該当すると判断し排除する場合、あるいは追加の説明資料等の提出を求める場合があります。

ご連絡いただいた内容への回答については、内容に応じ個別ないし JICA ホームページ上に行います。

以下に示すのはあくまで記載の一例であることにご留意ください。

関連番号 (*1)	従事した業務の TOR・人月等	評価業務との関係 (*2)	利益相反の防止策 (*3)
①	(例) 準備・形成段階の調査における各種データ収集を法人として受託した。1 人月	評価業務の有効性におけるベースライン値が関係するが、 <u>評価の判断とは直接の関係が無い。</u>	本業務の業務主任者・該当案件の担当 (評価者) は左記業務に携わった者と異なる要員を充て、両者の間で、情報共有を遮断する体制を確保する。
②、③、④	(例) 案件の実施支援で、セミナー開催支援 (ロジスティックサポート) を法人として受託した。0.5 人月	評価業務の成果においてセミナーの回数・内容等が関係するが、 <u>受託内容と評価判断 (セミナーの成果) とは直接の関係が無い。</u>	
①	(例) J/V の一員 (A 社) が X 事業で、案件準備の業務受託をした。5 人月	当該事業の指標及び目標値設定を支援しており、有効性の判断で利益相反が発生する可能性がある。	

(*1) 前頁記載 1. にある法人・個人の業務を関連番号で表示。

(*2) 過去に従事した業務等が、評価業務のどの部分に関連するかを明確に記載願います。

(*3) 利益相反の防止策は具体的に体制、情報の授受・遮断の方法等について計画し、JICA に提示願います。例えば、本件業務の実施に際しては、連絡を取り合う teams グループを作成し、対象の者 (社) が入らないように、グループを設定する。

A社

評価者①

(業務主任者、利益相反該当案件担当)

評価者③

該当案件のteamsグループメンバー

B社

(該当業務に過去に携わった社)

評価者②

(該当業務に過去に携わった者)

※該当業務に過去に携わった社(者)は、該当案件のteamsグループには入らない